

## 交付運用報告書

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、「MSCIジャパン高配当利回り指数」に連動する投資成果を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第12期（決算日2022年3月7日）  
作成対象期間（2021年9月7日～2022年3月7日）

第12期末（2022年3月7日）	
基準価額	15,153円
純資産総額	147百万円
騰落率*	-0.2%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー  
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2022。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

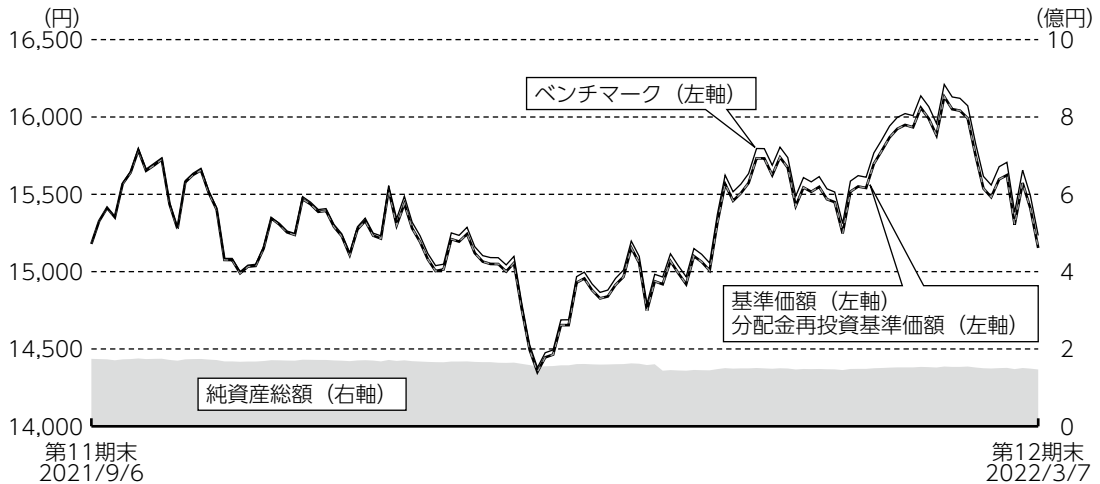
 UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## 運用経過

## 基準価額等の推移について

(2021年9月6日～2022年3月7日)



第12期首：15,179円

第12期末：15,153円（既払分配金 0円）

騰落率：-0.2%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で26円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-0.2%となりました。

## ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「MSCIジャパン高配当利回り指数」です。

※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。

(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

## 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は小幅に下落しました。当期、組入れていたマザーファンドの基準価額が小幅に値上がりしたことはプラス要因となったものの、信託報酬等の費用負担などによるマイナス要因がプラス要因をやや上回ったことが、基準価額の小幅な下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

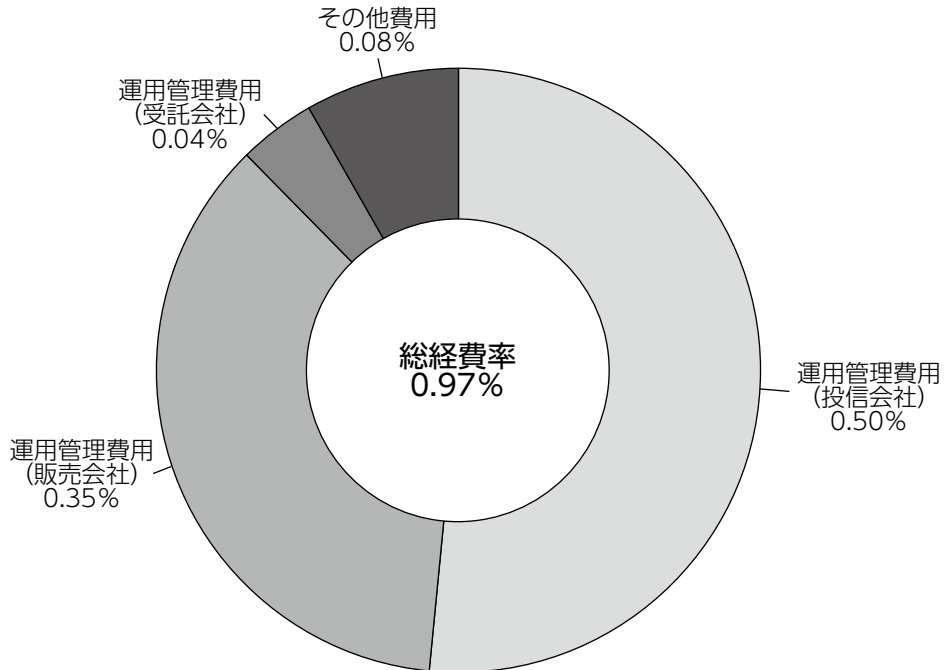
項目	当期 2021/9/7～2022/3/7		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	67円	0.444%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は15,186円です。
（投信会社）	(37)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.176)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	5	0.030	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	( 5)	(0.030)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	6	0.041	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 2)	(0.011)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	( 5)	(0.030)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	( 0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	78	0.515	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

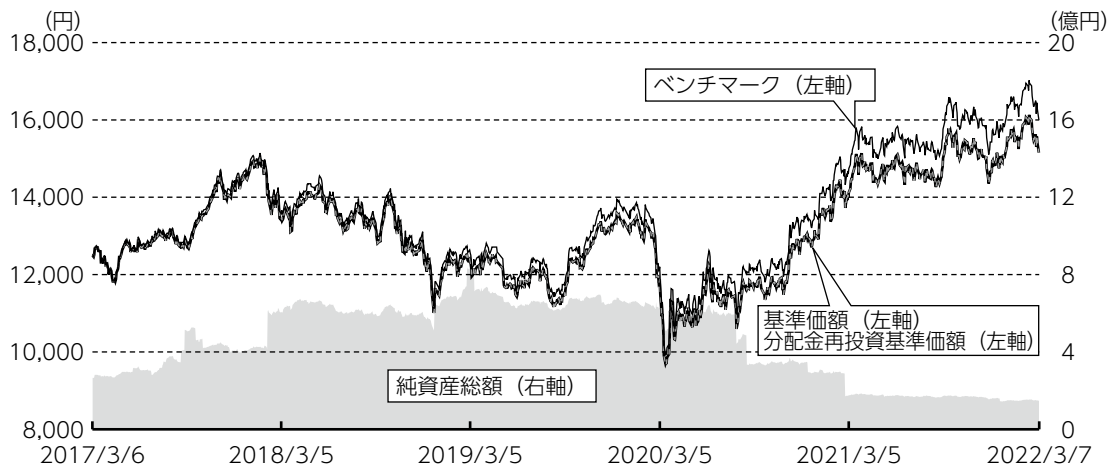
(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2017年3月6日～2022年3月7日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年3月6日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年3月6日 期初	2018年3月5日 決算日	2019年3月5日 決算日	2020年3月5日 決算日	2021年3月5日 決算日	2022年3月7日 決算日
基準価額 (円)	12,453	13,411	12,326	11,877	14,126	15,153
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.7	△ 8.1	△ 3.6	18.9	7.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	9.1	△ 7.5	△ 2.8	20.8	8.5
純資産総額 (百万円)	265	603	825	630	176	147

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

## 投資環境について

当期の日本株式市場\*はほぼ横ばいにとどまりました。

期初、菅首相（当時）が退陣表明すると、次期政権による経済対策への期待感からリスク選好姿勢が強まり、日本株式市場は上昇して始まりました。さらに、岸田新政権が誕生し、衆議院選挙で自由民主党（自民党）が絶対安定多数を確保したことが好感される局面はあったものの、世界的なインフレと金融引き締めへの警戒感に加えて、新型コロナウイルスオミクロン株の感染急拡大を嫌気し、11月末にかけて値を崩しました。その後、欧米での金融引き締めへの警戒感が強まる中、投資家による高配当株や割安株へのシフトなどに支えられ、株価は上昇基調を回復しました。しかし、米国のインフレ高進と利上げ加速化への警戒感に加え、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に伴う投資家心理の悪化と、コモディティ価格高騰への懸念などから、期末にかけて反落しました。日本株式市場は、それまでの上昇分をほぼ相殺し、結果的に前期末とほぼ同水準で期を終えました。

\* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

## ポートフォリオについて

当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

## UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

（2022年3月7日現在）

## 業種別構成比（GICS業種区分）

資本財・サービス	22.9%
コミュニケーション・サービス	20.4%
一般消費財・サービス	15.8%
金融	14.3%
生活必需品	9.1%
素材	8.2%
不動産	4.0%
情報技術	3.1%
公益事業	1.8%
ヘルスケア	－
エネルギー	－

## 株式配当利回り

ファンド	3.4%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.4%
MSCIジャパン指数	2.4%

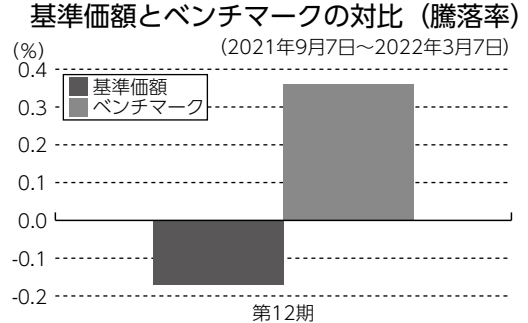
※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2022年2月の株価および保有比率より算出。

## 組入上位10銘柄（銘柄数合計：33銘柄）

銘柄名	業種	構成比
伊藤忠商事	資本財・サービス	5.9%
三井物産	資本財・サービス	5.9%
セブン&アイ・ホールディングス	生活必需品	5.7%
KDDI	コミュニケーション・サービス	5.5%
東京海上ホールディングス	金融	5.3%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.2%
任天堂	コミュニケーション・サービス	5.1%
本田技研工業	一般消費財・サービス	4.7%
ソフトバンク	コミュニケーション・サービス	4.6%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	4.3%

## ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の-0.2%に対してベンチマークは+0.4%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.6%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等を負担したことなどです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

## 分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第12期
	2021年9月7日~2022年3月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	-円 ( -%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	5,153円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

---

### 投資環境の見通し

日本株式市場は、ウクライナ情勢の先行きに対して強い不透明感が残る中、西側諸国の対ロシア制裁措置による原油・ガスや穀物などをはじめとするコモディティ価格の高騰と、それが消費者の実質購買力や企業の利益率に与える負の影響を織り込む形で、軟調かつ変動率の高い相場展開になるものと想定しています。

世界経済は新型コロナウイルス禍による混乱から正常化に向かう過程にあると捉えていますが、「ロシア抜き」の経済体制の構築が急ぎ模索される中で、足元の経済成長が一定程度阻害されることは避けられないと思われれます。一方で、相対的に割安感の強い日本株式のバリュエーションは相場のサポート要因となると考えます。

### 今後の運用方針

マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

## お知らせ

---

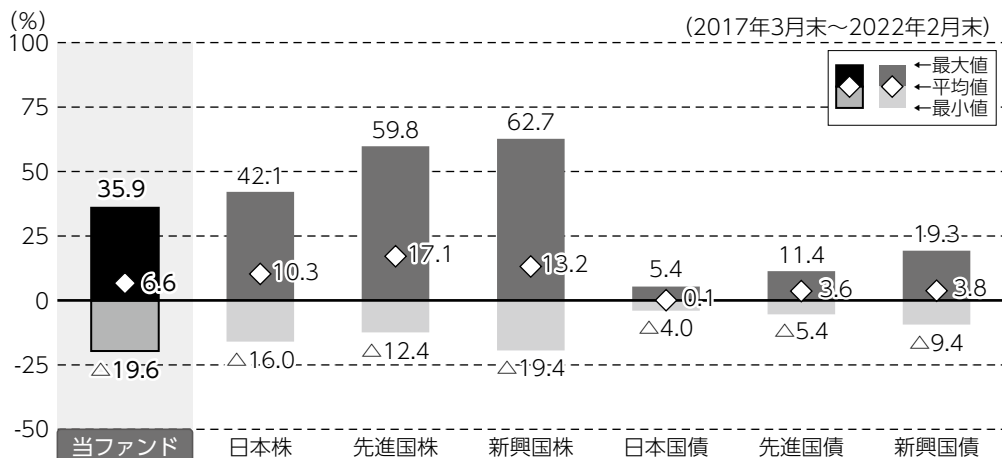
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで	
運用方針	<p>この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。</p>	
主要投資対象	ベビーファンド ＜MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）＞	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド＞	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）＞	マザーファンド受益証券の組入れは高位を維持することを基本とします。
	マザーファンド ＜UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド＞	<p>主として「MSCIジャパン高配当利回り指数」構成銘柄に投資を行います。</p> <p>当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、当社グループ独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行います。</p> <p>株式の組入れについては高位を維持することを基本とします。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p> <p>UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに、運用の指図に関する権限を委託します。</p>
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年3月5日および9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（みなし配当等収益を含みます。）および売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率について、2017年5月以前はベンチマークの騰落率を使用しております。

\*騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

\*騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

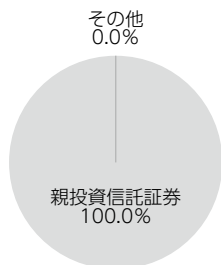
(2022年3月7日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

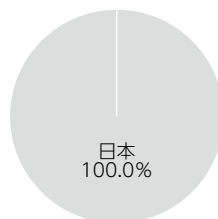
銘柄	比率 (%)
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	100.0

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

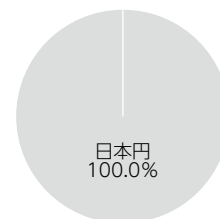
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

### 純資産等

項目	第12期末 2022年3月7日
純資産総額	147,141,756円
受益権総口数	97,101,374口
1万口当たり基準価額	15,153円

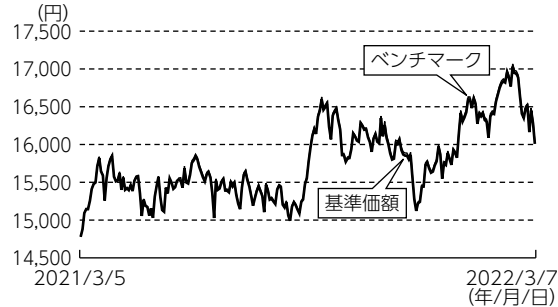
(注) 当期（第12期）中における追加設定元本額は3,637,194円、同解約元本額は21,492,353円です。

## 組入上位ファンドの概要

（2022年3月7日現在）

## ◆UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

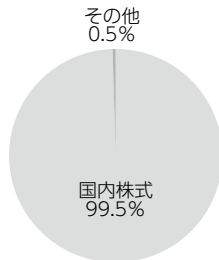
基準価額の推移（2021年3月5日～2022年3月7日）



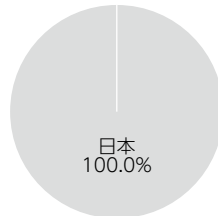
組入上位10銘柄（銘柄数：33銘柄）

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
伊藤忠商事	卸売業	日本	5.9
三井物産	卸売業	日本	5.9
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	日本	5.7
KDDI	情報・通信業	日本	5.5
東京海上ホールディングス	保険業	日本	5.3
日本電信電話	情報・通信業	日本	5.2
任天堂	その他製品	日本	5.1
本田技研工業	輸送用機器	日本	4.7
ソフトバンク	情報・通信業	日本	4.6
トヨタ自動車	輸送用機器	日本	4.3

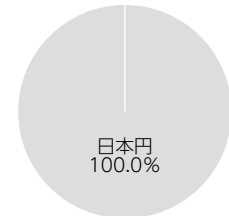
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

（注2）「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注3）「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

（注4）ベンチマークは、期首の値をマザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

（注5）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021/3/6~2022/3/7	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.057% (0.057)
合計	9	0.057

※期中の平均基準価額は15,659円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。